

平成17年3月期

## 中間決算短信（単体）

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所（所属部）大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号  
 代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 森中 一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部統括  
 氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177  
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有・無  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有・無

1. 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,442	( 9.5 )	160	( 642.6 )	125	( 913.2 )
15年9月中間期	1,593	( 2.9 )	21	( 577.0 )	12	( 320.9 )
16年3月期	3,193	( 1.1 )	142	( 127.0 )	57	( 16.1 )

	中間（当期）純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	80	(298.3)	7,214	02
15年9月中間期	20	( - )	1,811	15
16年3月期	15	( - )	1,402	99

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 11,220 株  
 15年9月中間期 11,220 株  
 16年3月期 11,220 株

会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		1,000円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,988	2,040	40.9	181,822	15
15年9月中間期	5,066	2,013	39.7	179,465	06
16年3月期	4,766	1,991	41.8	177,533	18

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 11,220 株  
 15年9月中間期 11,220 株  
 16年3月期 11,220 株

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,245	151	32	2,000	00
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 2,856円 77銭

\* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		22,300		213,486		103,435	
2. 受取手形及び売掛 金		533,829		492,518		483,658	
3. たな卸資産		78,239		88,817		89,415	
4. その他		458,808		208,405		335,824	
貸倒引当金		3,702		2,540		3,133	
流動資産合計		1,089,473	21.5	1,000,686	20.1	1,009,200	21.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,109,572		1,078,845		1,093,166	
(2) 工具器具備品		144,786		105,593		120,838	
(3) 土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4) その他		48		48		48	
有形固定資産合計		1,984,038		1,914,118		1,943,683	40.8
2. 無形固定資産		183,833		127,104		153,250	3.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		200,183		193,021		224,444	
(2) 関係会社株式		499,700		505,950		469,700	
(3) 差入保証金		233,710		187,178		181,298	
(4) 保険積立金		556,079		462,801		356,121	
(5) 滞留債権		-		364,988		184,939	
(6) その他		337,001		229,703		207,451	
貸倒引当金		32,620		57,431		30,737	
投資その他の資産 合計		1,794,054		1,886,213		1,593,218	33.4
固定資産合計		3,961,925	78.2	3,927,436	78.7	3,690,152	77.4
繰延資産							
社債発行費		15,100		60,581		67,377	
繰延資産合計		15,100	0.3	60,581	1.2	67,377	1.4
資産合計		5,066,499	100.0	4,988,704	100.0	4,766,730	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		22,327		14,284		13,863	
2. 一年以内償還予定 社債		100,000		258,000		198,000	
3. 短期借入金	2	589,695		447,762		485,247	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	545,480		79,480		79,480	
5. 未払金		73,478		77,703		77,670	
6. 未払法人税等		4,417		26,340		3,727	
7. 未払消費税等		23,570		22,923		19,113	
8. 賞与引当金		92,684		84,866		82,063	
9. その他		79,364		69,725		66,747	
流動負債合計		1,531,016	30.2	1,081,086	21.7	1,025,914	21.5
固定負債							
1. 社債		380,000		1,563,000		1,422,000	
2. 長期借入金	2	1,022,820		189,140		228,880	
3. 偶発損失引当金		-		39,445		22,062	
4. その他		119,065		75,987		75,951	
固定負債合計		1,521,885	30.1	1,867,573	37.4	1,748,894	36.7
負債合計		3,052,901	60.3	2,948,659	59.1	2,774,808	58.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		206,500		206,500		206,500	
2. その他資本剰余金		838,200		838,200		838,200	
資本剰余金合計		1,044,700	20.6	1,044,700	20.9	1,044,700	21.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		-		-	
2. 任意積立金		100,000		100,000		100,000	
3. 特別償却準備金		7,189		5,689		7,189	
4. 中間(当期)未処 分利益		157,146		192,304		121,084	
利益剰余金合計		264,336	5.2	297,994	6.0	228,273	4.8
その他有価証券評価 差額金		50,107	1.0	57,319	1.2	35,720	0.7
自己株式		71,330	1.4	71,330	1.4	71,330	1.5
資本合計		2,013,598	39.7	2,040,044	40.9	1,991,922	41.8
負債・資本合計		5,066,499	100.0	4,988,704	100.0	4,766,730	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,593,304	100.0	1,442,266	100.0	3,193,675	100.0
売上原価		398,119	25.0	406,523	28.2	794,060	24.9
売上総利益		1,195,185	75.0	1,035,742	71.8	2,399,614	75.1
販売費及び一般管理 費		1,173,619	73.7	875,591	60.7	2,256,701	70.6
営業利益		21,565	1.3	160,151	11.1	142,913	4.5
営業外収益	1	19,930	1.3	4,705	0.3	17,449	0.5
営業外費用	2	29,072	1.8	38,974	2.7	103,177	3.2
経常利益		12,424	0.8	125,882	8.7	57,186	1.8
特別利益	3	1,539	0.1	-	-	1,539	
特別損失	4	2,476	0.2	43,484	3.0	81,437	2.5
税引前中間純利益		11,486	0.7	82,397	5.7		
税引前中間(当期) 純損失		-	-	-	-	22,711	0.7
法人税、住民税及 び事業税		3,553		21,676		8,054	
法人税等調整額		12,387	8,834	20,220	1,456	15,024	6,970
中間純利益		20,321	1.3	80,941	5.6		
中間(当期)純損 失		-	-	-	-	15,741	0.5
前期繰越利益		122,947		111,363		122,947	
利益準備金取崩額		13,878		-		13,878	
中間(当期)未処 分利益		157,146		192,304		121,084	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>	<p>社債発行費 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（4,814千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 -</p>	<p>(3) 退職給付引当金 -</p> <p>(5) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 -</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金（前払年金費用）を計上していましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上廃止状態となりました。これに伴い、当期末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用（6,714千円）を取崩し、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当事業年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「滞留債権」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「滞留債権」の金額は132,126千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(未収入金) その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前事業年度の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当中間会計期間末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の下期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>	<p>(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。</p> <p>当中間会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(17,383千円)を行っております。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。</p>	<p>(未収入金) その他流動資産に含まれている業務委託料収入に関する未収入金173,830千円に関し、前期末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。</p> <p>当期末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。</p> <p>今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会報告 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,729千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	332,749千円	384,032千円	385,736千円
2.担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,078,358千円 土地 729,631 計 1,807,989  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 41,000千円 一年以内返済予 348,480 定長期借入金 長期借入金 1,022,820 計 1,412,300	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,053,702 土地 729,631 投資有価証券 99,653 計 1,882,986  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 186,000千円 一年以内返済予 79,480 定長期借入金 長期借入金 189,140 社債 890,400 計 1,345,020	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,066,030 土地 729,631 投資有価証券 133,930 計 1,929,591  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 217,840千円 一年以内返済予 79,480 定長期借入金 長期借入金 228,880 社債 883,800 計 1,410,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息	2,877千円	1,647千円	6,003千円
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息	20,130	8,021	32,806
社債利息	1,489	10,217	8,526
社債発行費償却	3,633	18,286	35,375
3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益	1,539		1,539
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	1,677		25,204
スワップ解約等損失			22,655
偶発損失引当金繰入額		17,383	22,062
貸倒引当金繰入額		26,101	
5.減価償却実施額 有形固定資産	41,144	30,896	81,853
無形固定資産	31,903	31,934	64,778

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 179,465.06円	1株当たり純資産額 181,822.15円	1株当たり純資産額 177,533.18円
1株当たり中間純利益 1,811.15円	1株当たり中間純利益 7,214.02円	1株当たり当期純損失 1,402.99円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失( )) (千円)	20,321	80,941	15,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失( )) (千円)	20,321	80,941	15,741
期中平均株式数(株)	11,220	11,220	11,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)56株 新株予約権1種類(新株予約権の数307個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権2種類(新株予約権の数1,013個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権1種類(新株予約権の数268個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金173,830千円の支払請求訴訟を提起いたしました。  
詳細につきましては、追加情報（滞留債権）に記載いたしております。